

第39期 決算公告

愛媛県松山市南持田町27番地1
ひめぎんリース株式会社
代表取締役 平尾 秀一郎

貸 借 対 照 表

2025年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	13,614,455,106	【流動負債】	9,534,256,328
預金	125,468,877	買掛金	319,041,569
割賦債権	3,411,189,881	転リース未払金	0
未収リース料	6,586,782	リース債務	3,843,775
リース投資資産	9,959,499,810	短期借入金	9,150,000,000
貸付金	334,740,000	未払法人税等	22,505,600
前払費用	16,528,668	未払費用	484,650
未収収益	52,699,524	未払転リース料	0
未収入金	0	前受リース料	1,316,160
未収消費税	36,206,221	前受収益	30,639,974
貯蔵品	1,693,600	割賦未実現利益	0
立替金	96,580	未払消費税	0
仮払金	0	未払金	457,915
その他の資産	0	預り金	295,936
貸倒引当金	△ 330,254,837	役員賞与引当金	0
【固定資産】	263,892,332	仮受金	5,670,749
(有形固定資産)	94,572,650	【固定負債】	1,772,051,549
リース資産	86,494,048	長期借入金	1,573,385,000
リース資産処分損引当金	△ 264,427	退職給与引当金	11,837,700
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	3,080,000
什器・備品	3,621,740	長期仮受消費税	145,351,582
リース社用資産	3,471,289	繰延税金負債	38,397,267
その他社用資産	1,250,000	負債合計	11,306,307,877
建設仮勘定	0	純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	5,929,385	【株主資本】	2,540,333,805
無形リース資産	0	[資本金]	30,000,000
電話加入権	422,300	[資本剰余金]	80,000,000
ソフトウェア	5,507,085	資本準備金	80,000,000
無形リース社用資産	0	[利益剰余金]	2,430,333,805
(投資等)	163,390,297	利益準備金	7,500,000
投資有価証券	146,304,782	その他利益剰余金	2,422,833,805
預託金	14,571,050	固定資産圧縮積立金	73,262,998
長期前払費用	2,325,865	別途積立金	455,441,230
保証金	18,600	繰越利益剰余金	1,894,129,577
その他投資	170,000	【評価・換算差額金等】	31,705,756
繰延税金資産	0	有価証券評価差額金	31,705,756
【繰延資産】	0	純資産合計	2,572,039,561
水道加入金	0		
資産合計	13,878,347,438	負債・純資産合計	13,878,347,438

注 記 事 項

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券

時価のある有価証券……………移動平均法に基づく時価法

なお、時価のある株式等については、期末日の市場価格に基づき、評価差額について全部資本直入法により処理しております。

時価のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

リース資産……………リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

その他の有形固定資産……………定率法を採用しております。

その他の無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………貸出金等の貸倒損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見積額を計上しております。なお、個別評価金銭債権の取立不能見込額については、直接控除しております。

リース資産処分損引当金 ……………リース資産の処分損失に備えるため、自己査定規程に則り、その損失見積額を計上しております。

退職給与引当金……………社員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース契約日が平成20年4月1日以降のファイナンスリース取引については売買取引、リース契約日が平成20年3月31日以前のファイナンスリース取引及びオペレーティングリース取引は賃貸借取引による会計処理によっております。

(5) 割賦販売取引の処理方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の元本および消費税額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、金利相当額を割賦金収入に計上しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 外貨建資産・負債

該当ありません。

(2) 子会社の株式総額

該当ありません。

(3) 支配株主に対する金銭債権および金銭債務

長期金銭債権 373,655 千円 (リース債権残高)

短期金銭債務 6,000,000 千円

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 2,264,120 千円

うちリース資産の減価償却累計額 2,218,554 千円

(5) 無形固定資産の減価償却累計額 280,760 千円

うちリース資産の減価償却累計額 246,368 千円

(6) リース投資資産の内訳

債権額 10,110,776 千円

見積残存価格 221,592 千円

受取利息相当額 (一) 598,229 千円

計 9,734,139 千円

※親会社の計数は除いております。

(7) リース投資資産に係るリース債権部分の回収予定額

1 年以内 2,942,885 千円

1 年超 2 年以内 2,413,029 千円

2 年超 3 年以内 2,003,052 千円

3 年超 4 年以内 1,430,451 千円

4 年超 5 年以内 740,699 千円

5 年超 580,657 千円

計 10,110,776 千円

※親会社の計数は除いております。

(8) 重要なリース資産

該当ありません。

3. 1 株当たり当期利益 160,933 円 33 銭